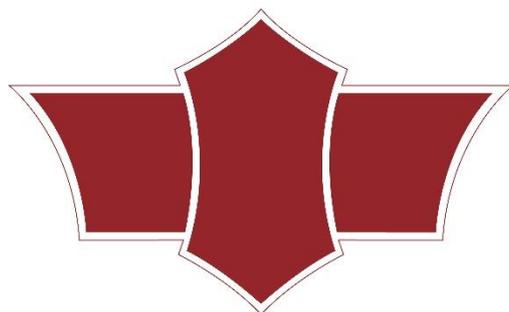


令和3年度（2021年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

令和5年3月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	51

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート） （略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書 （略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

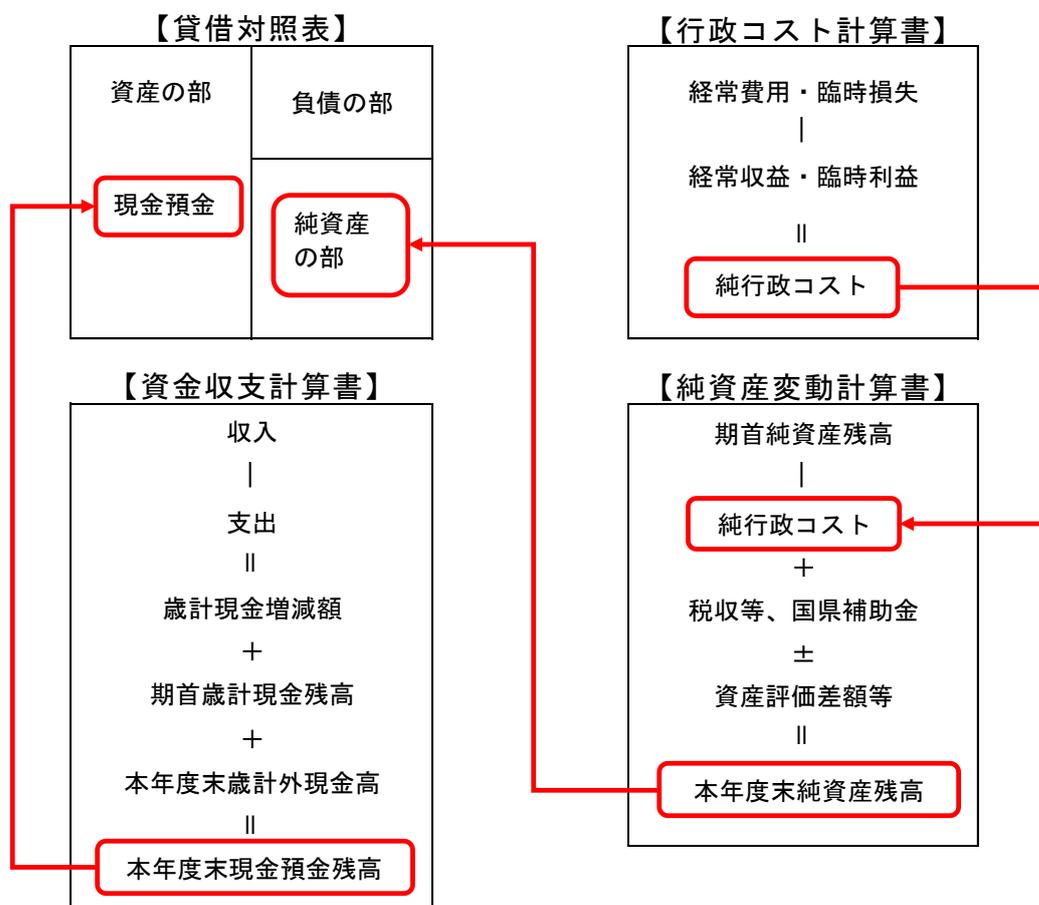
純資産変動計算書 （略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書 （略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計				
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
下水道事業会計				
法非適用				
農業集落排水事業特別会計				
漁業集落環境整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合				
嶺南広域行政組合				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合				
若狭広域行政事務組合 ※1				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※1 上記の一部事務組合は、現時点において、統一的な基準による財務書類が未作成であるため、連結対象には含めておりません。

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	79,500	112,697	122,295	固定負債	17,372	41,955	48,725
有形固定資産	77,313	107,861	116,115	地方債等	14,177	27,608	32,765
事業用資産	30,489	30,489	37,066	引当金	3,031	3,229	3,584
インフラ資産	45,244	74,844	74,844	その他	164	11,119	12,377
物品	1,579	2,527	4,205	流動負債	2,080	3,576	5,197
無形固定資産	586	2,993	3,000	1年内償還予定地方債等	1,649	3,015	3,830
投資その他の資産	1,601	1,843	3,179	未払金	1	104	600
流動資産	4,028	5,335	7,795	引当金	133	147	404
現金預金	1,101	2,284	3,444	預り金	219	219	225
未収金	42	157	1,359	その他	79	90	138
基金	2,885	2,885	2,937	負債合計	19,452	45,532	53,922
その他	0	9	56	純資産	64,076	72,500	76,172
繰延資産	—	—	4	負債・純資産合計	83,528	118,031	130,094
資産合計	83,528	118,031	130,094				

※連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 835 億 2 千 8 百万円、全体会計ベースで 1,180 億 3 千 1 百万円、連結ベースでは 1,300 億 9 千 4 百万円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 640 億 7 千 6 百万円（一般会計等）、725 億円（全体会計）、761 億 7 千 2 百万円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 194 億 5 千 2 百万円（一般会計等）、455 億 3 千 2 百万円（全体会計）、539 億 2 千 2 百万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 292 万円、68 万円、全体会計ベースでは 413 万円、159 万円、連結ベースでは 455 万円、188 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 76.7%、全体会計ベースで 61.4%、連結ベースで 58.6%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 62.5%、全体会計ベースで 57.0%、連結ベースで 57.1%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 92.6%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 39.4%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 58.5%、物品が 2.0%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 91.4%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 28.3%、インフラ資産が 69.4%、物品が 2.3%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や下水道会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 89.3%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 31.9%、インフラ資産が 64.5%、物品が 3.6%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 81.6%を占め、令和 4 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.3%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 65.8%を占め、令和 4 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 84.3%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 67.2%を占め、令和 4 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 73.7%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	16,737	23,957	34,546
業務費用	9,680	12,157	20,158
人件費	2,692	2,900	7,187
物件費等	6,817	8,787	11,461
その他	171	471	1,509
移転費用	7,057	11,799	14,388
補助金等	3,490	9,248	11,662
社会保障給付	2,513	2,531	2,538
他会計への繰出金	1,053	—	—
その他	1	21	188
経常収益 B	585	1,784	7,973
純経常行政コスト B-A=C	△ 16,151	△ 22,173	△ 26,573
臨時損失 D	18	18	24
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト C-D+E=F	△ 16,169	△ 22,191	△ 26,596

※連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・ 人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・ その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・ 補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・ 社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 167 億 3 千 7 百万円（一般会計等）、239 億 5 千 7 百万円（全体会計）、345 億 4 千 6 百万円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 5 億 8 千 5 百万円（一般会計等）、17 億 8 千 4 百万円（全体会計）、79 億 7 千 3 百万円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 161 億 5 千 1 百万円（一般会計等）、221 億 7 千 3 百万円（全体会計）、265 億 7 千 3 百万円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 58 万円となり、内訳では人件費が 9 万円、物件費等が 24 万円、移転費用が 25 万円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 161 億 6 千 9 百万円、全体会計ベースで 221

億9千1百万円、連結ベースで265億9千6百万円となりました。この純行政コストの不足分を、市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補っています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで3.5%、全体会計ベースで7.4%、連結ベースで23.1%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	63,753	71,940	75,121
純行政コスト	F	△ 16,169	△ 22,191	△ 26,596
財源	H	16,385	22,623	27,530
税収等		11,106	13,643	15,863
国県等補助金		5,279	8,980	11,667
本年度差額	H + F = I	216	432	934
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	107	128	129
その他	L	0	0	△ 10
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	322	559	1,051
本年度末純資産残高	G + M = N	64,076	72,500	76,172

※連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで2億1千6百万円のプラス、全体会計ベースで4億3千2百万円のプラス、連結ベースで9億3千4百万円のプラスとなっています。このことは、令和3年度単年度において発生した行政コストを財源で賄っており、過去から蓄積した資産に余剰を積み立てできた、もしくは翌年度以降の負担が減少したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、令和3年度における純資産については、一般会計等ベースでは3億2千2百万円増加し640億7千6百万円、全体会計ベースで5億5千9百万円増加し725億円、連結ベースで10億5千1百万円増加し761億7千2百万円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことが

できたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 98.6%、全体会計ベースで 98.0%、連結ベースで 96.5%となっており、100%を下回ったことから、純経常行政コストをその年度の財源で賄えていることを示しています。

純資産額を市民一人当たり換算すると、一般会計等ベースで 224 万円、全体会計ベースで 253 万円、連結ベースで 266 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③=A	2,369	3,516	省略
業務支出 ①	13,351	19,252	
うち支払利息支出	85	329	
業務収入 ②	15,721	22,769	
臨時支出 ③	—	—	
臨時収入 ④	—	—	
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 1,986	△ 2,242	
投資活動支出 ⑤	3,895	4,294	
うち基金積立金支出	1,065	1,086	
投資活動収入 ⑥	1,908	2,051	
うち基金取崩収入	384	414	
財務活動収支 ⑧-⑦=C	△ 181	△ 981	
財務活動支出 ⑦	1,736	3,100	
財務活動収入 ⑧	1,555	2,120	
本年度資金収支額 A+B+C=D	203	293	188
前年度末残高 E	679	1,771	3,036
本年度末残高 D+E=F	882	2,065	3,223
前年度末歳計外現金残高 G	219	219	220
本年度歳計外現金増減額 H	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	219	219	221
本年度末現金預金残高 F+I=J	1,101	2,284	3,444

※連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

令和3年度における資金収支は、一般会計等ベースでは2億3百万円増加し8億8千2百万円、全体会計ベースでは2億9千3百万円増加し20億6千5百万円となりました。連結ベースでは1億8千8百万円増加し32億2千3百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で23億6千9百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で19億8千6百万円、財務活動収支で1億8千1百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で35億1千6百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で22億4千2百万円、財務活動収支で9億8千1百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは11億4千9百万円、全体会計ベースでは22億7千5百万円の黒字となりました。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	R2年度	R3年度	比較	勘定科目	R2年度	R3年度	比較
固定資産	80,257	79,500	△ 757	固定負債	17,561	17,372	△ 189
有形固定資産	78,065	77,313	△ 752	地方債	14,270	14,177	△ 93
事業用資産	30,926	30,489	△ 437	引当金	3,051	3,031	△ 20
インフラ資産	46,521	45,244	△ 1,277	その他	240	164	△ 76
物品	618	1,579	961	流動負債	2,102	2,080	△ 22
無形固定資産	584	586	2	1年内償還予定地方債	1,652	1,649	△ 3
投資その他の資産	1,607	1,601	△ 6	未払金	0	1	1
流動資産	3,160	4,028	868	引当金	147	133	△ 14
現金預金	898	1,101	203	預り金	219	219	0
未収金	70	42	△ 28	その他	83	79	△ 4
基金	2,191	2,885	694	負債合計	19,663	19,452	△ 211
その他	1	0	△ 1	純資産	63,753	64,076	323
資産合計	83,416	83,528	112	負債・純資産合計	83,416	83,528	112

資産合計は1億1千2百万円の増加となりました。固定資産では、光ファイバ網更新工事、小浜縦貫線道路整備工事の完了などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、現金預金残高の増加や財政調整基金への積立などにより増加しています。

負債は、小浜美郷小学校建設や小浜縦貫線整備に係る地方債の元金の償還が開始されたことなどにより減少しています。純資産はこれらの結果3億2千3百万円の増加となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目		R2年度	R3年度	比較
経常費用	A	18,911	16,737	△ 2,174
業務費用		9,444	9,680	236
人件費		2,588	2,692	104
物件費等		6,678	6,817	139
その他		177	171	△ 6
移転費用		9,468	7,057	△ 2,411
補助金等		6,522	3,490	△ 3,032
社会保障給付		1,884	2,513	629
他会計への繰出金		1,059	1,053	△ 6
その他		3	1	△ 2
経常収益	B	602	585	△ 17
純経常行政コスト	B-A=C	△ 18,310	△ 16,151	2,159
臨時損失	D	22	18	△ 4
臨時利益	E	10	0	△ 10
純行政コスト	C-D+E=F	△ 18,322	△ 16,169	2,153

業務費用では、会計年度任用職員の期末手当満額支給開始や新型コロナウイルスワクチン接種開始による会計年度任用職員の増加などにより人件費が1億4百万円の増、内外海小学校原子力災害対策施設の減価償却開始などにより物件費が1億3千9百万円増加し、2億3千6百万円の増加となりました。移転費用では、社会保障給付が住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金により6億2千9百万円増加しましたが、一方で、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の減少により補助金等が30億3千2百万円減少しました。移転費用としては24億1千1百万円の減少となりました。経常費用全体では、21億7千4百万円の減少となりました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
<p>1. 資産形成度</p> <p>「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」</p>	<p>市民一人当たり資産額</p> <p>歳入額対資産比率</p> <p>有形固定資産減価償却比率</p>	<p>貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。</p> <p>償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。</p>
<p>2. 世代間公平性</p> <p>「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」</p>	<p>純資産比率</p> <p>将来世代負担比率</p>	<p>資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。</p> <p>有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。</p>
<p>3. 持続可能性（健全性）</p> <p>「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」</p>	<p>市民一人当たり負債額</p> <p>基礎的財政収支</p> <p>債務償還可能年数</p>	<p>貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</p> <p>地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</p>
<p>4. 効率性</p> <p>「行政サービスは効率的に提供されているか」</p>	<p>市民一人当たり行政コスト</p> <p>性質別・目的別行政コスト</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。</p>
<p>5. 弾力性</p> <p>「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」</p>	<p>行政コスト対税収等比率</p>	<p>税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。</p>
<p>6. 自律性</p> <p>「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」</p>	<p>受益者負担の割合</p>	<p>行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。</p>

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に令和2年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
PL：行政コスト計算書
NW：純資産変動計算書
CF：資金収支計算書

（1）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
資産合計	【A】	85,605,620	84,472,097	83,416,404	83,528,003
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,913	2,894	2,883	2,919

(令和2年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,189	2,077	1,202	1,543	1,010	1,522	1,849	1,493	2,883	2,316

◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
資産合計	【A】	85,605,620	84,472,097	83,416,404	83,528,003
歳入総額	【B】	17,370,339	16,721,996	20,597,958	19,863,452
比率	【A】 / 【B】	4.9年	5.1年	4.0年	4.2年

(令和2年度)

(単位：年)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
2.02	2.91	1.57	2.14	1.88	2.21	3.29	2.33	4.05	2.89

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

$$\frac{\text{B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計}}{\text{取得価格等}}$$
 ※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
減価償却累計額	【A】	90,679,231	93,603,405	96,676,333	99,761,284
取得価格等	【B】	153,663,634	155,148,297	156,295,919	159,665,312
比率	【A】 / 【B】	59.0%	60.3%	61.9%	62.5%

(令和2年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
74.3	64.2	68.4	67.0	69.5	69.4	49.9	61.1	61.9	63.8

光ファイバ網更新工事、小浜縦貫線道路整備工事の完了による資産の取得があったものの、減価償却費が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から0.6%上がっています。県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

$$\frac{\text{B S 純資産合計}}{\text{B S 資産合計}}$$

(単位：千円、%)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
純資産合計	【A】	64,642,480	64,092,229	63,753,280	64,075,724
資産合計	【B】	85,605,620	84,472,097	83,416,404	83,528,003
比率	【A】 / 【B】	75.5%	75.9%	76.4%	76.7%

(令和2年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
48.7	78.9	54.0	55.4	53.0	52.1	67.1	54.0	76.4	69.2

純資産比率は、前年度とほぼ同水準であり県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（B S有形固定資産＋B S無形固定資産）

※地方債＝B S地方債（固定負債）＋B S 1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
地方債残高	【A】	17,084,638	16,574,970	15,922,382	15,825,768
特例地方債残高	【B】	6,051,461	5,995,575	5,893,980	5,856,629
有形・無形固定資産	【C】	81,623,720	80,255,044	78,649,456	80,086,063
比率	(【A】－【B】)／【C】	13.5%	13.2%	12.8%	12.4%

(令和2年度)

(単位：％)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
31.3	12.6	20.0	24.9	23.2	30.2	20.3	32.1	12.8	21.1

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

B S負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
負債合計	【A】	20,963,140	20,379,869	19,663,124	19,452,279
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり負債額	【A】／【B】	713	698	680	680

(令和2年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
610	439	553	689	475	729	609	686	680	713

市民一人当たり負債額は県内市町と比較しても高くなっています。地方債残高や退職手当引当金が高くなっていることが要因となっています。

◆基礎的財政収支

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出
+ C F 投資活動収支 + CF 基金積立金支出 - CF 基金取崩収入

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
業務活動収支（支払利息除く）	【A】	1,324,466	1,639,119	1,991,251	2,454,674
投資活動収支（基金除く）	【B】	△ 916,494	△ 734,842	△ 634,942	△ 1,305,511
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	407,972	904,277	1,356,309	1,149,163

(令和2年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
13,922	△ 1,587	△ 271	402	△ 213	277	1,306	△ 1,288	1,356	△ 680

基礎的財政収支は、業務活動収支で普通交付税や地方消費税交付金等の増加などにより黒字額が増加した一方、投資活動収支では光ファイバ網更新工事等の大型事業により公共施設等整備費支出が増加し、赤字額が増加しました。

◆債務償還可能年数

実質債務 ÷ 償還財源額

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能財源

償還財源額 = 経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
将来負担額	【A】	33,843,224	32,576,564	30,779,223	30,925,068
充当可能財源	【B】	4,836,293	4,961,246	4,588,664	5,243,173
経常一般財源等（歳入）等	【C】	9,080,297	9,253,992	9,645,630	10,101,192
経常経費充当財源等	【D】	6,228,588	6,266,092	6,400,843	6,465,556
債務償還可能年数	$[(A) - (B)] / [(C) - (D)]$	10.2年	9.2年	8.1年	7.1年

債務償還可能年数は、一部事務組合の地方債借入により将来負担額が増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金等の増加などにより経常一般財源等（歳入）等が増えたことに伴い、前年度から 1.0 年減少しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
純行政コスト	【A】	15,012,867	14,604,338	18,322,305	16,169,217
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	511	500	633	565

(令和2年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
484	545	592	631	459	559	503	488	633	653

住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金などの減少により前年度から 68 千円減少しましたが、令和元年度までと比較して高い水準にあります。県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

PL 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
人件費	【A】	2,682,986	2,462,448	2,588,435	2,692,167
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	91	84	89	94

◆住民一人当たり物件費等

PL 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
物件費等	【A】	6,257,849	6,377,523	6,678,027	6,817,445
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	213	218	231	238

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
移転費用	【A】	6,326,578	6,195,070	9,467,857	7,056,544
住民基本台帳人口	【B】	29,388	29,190	28,934	28,617
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	215	212	327	247

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
純経常行政コスト	【A】	14,821,888	14,608,182	18,309,818	16,151,383
財源	【B】	13,956,079	14,098,972	17,955,987	16,384,913
比率	【A】 / 【B】	106.2%	103.6%	102.0%	98.6%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
経常収益	【A】	669,375	612,540	601,664	585,305
経常費用	【B】	15,491,263	15,220,723	18,911,481	16,736,688
比率	【A】 / 【B】	4.3%	4.0%	3.2%	3.5%

(令和2年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.0	3.5	2.3	2.0	1.8	3.2	2.8	7.0	3.2	4.0

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,499,878	固定負債	17,372,028
有形固定資産	77,312,750	地方債	14,176,932
事業用資産	30,489,379	長期未払金	-
土地	12,907,669	退職手当引当金	3,030,683
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	37,185,006	その他	164,412
建物減価償却累計額	△ 21,599,883	流動負債	2,080,251
工作物	2,505,697	1年内償還予定地方債	1,648,836
工作物減価償却累計額	△ 1,491,875	未払金	631
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,980
航空機	-	預り金	218,975
航空機減価償却累計額	-	その他	78,830
その他	-	負債合計	19,452,279
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	347,837	固定資産等形成分	82,171,592
インフラ資産	45,244,152	余剰分(不足分)	△ 18,095,868
土地	3,168,906		
建物	1,179,981		
建物減価償却累計額	△ 1,154,174		
工作物	116,607,500		
工作物減価償却累計額	△ 75,515,352		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	957,291		
物品	2,816,212		
物品減価償却累計額	△ 1,236,994		
無形固定資産	586,185		
ソフトウェア	14,830		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,600,944		
投資及び出資金	670,179		
有価証券	92,000		
出資金	578,179		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,025		
長期延滞債権	207,125		
長期貸付金	7,590		
基金	761,309		
減債基金	-		
その他	761,309		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,235		
流動資産	4,028,125		
現金預金	1,100,651		
未収金	41,581		
短期貸付金	1,082		
基金	2,884,810		
財政調整基金	2,074,065		
減債基金	810,745		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	83,528,003	純資産合計	64,075,724
		負債及び純資産合計	83,528,003

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	16,736,688
業務費用	9,680,144
人件費	2,692,167
職員給与費	1,795,692
賞与等引当金繰入額	132,980
退職手当引当金繰入額	167,997
その他	595,498
物件費等	6,817,445
物件費	3,058,677
維持補修費	319,478
減価償却費	3,409,070
その他	30,220
その他の業務費用	170,532
支払利息	85,267
徴収不能引当金繰入額	5,399
その他	79,866
移転費用	7,056,544
補助金等	3,489,536
社会保障給付	2,512,700
他会計への繰出金	1,053,038
その他	1,270
経常収益	585,305
使用料及び手数料	228,994
その他	356,311
純経常行政コスト	△ 16,151,383
臨時損失	18,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,001
投資損失引当金繰入額	2,025
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	193
資産売却益	193
その他	-
純行政コスト	△ 16,169,217

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,753,280	82,249,881	△ 18,496,601
純行政コスト(△)	△ 16,169,217		△ 16,169,217
財源	16,384,913		16,384,913
税収等	11,105,795		11,105,795
国県等補助金	5,279,118		5,279,118
本年度差額	215,696		215,696
固定資産の変動(内部変動)		△ 185,165	185,165
有形固定資産等の増加		2,629,121	△ 2,629,121
有形固定資産等の減少		△ 3,486,519	3,486,519
貸付金・基金等の増加		1,269,661	△ 1,269,661
貸付金・基金等の減少		△ 597,429	597,429
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	106,876	106,876	
内部取引	-	-	
その他	△ 129		△ 129
本年度純資産変動額	322,443	△ 78,289	400,732
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	64,075,724	82,171,592	△ 18,095,868

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,351,126
業務費用支出	6,111,339
人件費支出	2,538,388
物件費等支出	3,411,209
支払利息支出	85,267
その他の支出	76,475
移転費用支出	7,239,787
補助金等支出	3,672,779
社会保障給付支出	2,512,700
他会計への繰出支出	1,053,038
その他の支出	1,270
業務収入	15,720,533
税込等収入	11,115,002
国県等補助金収入	4,059,439
使用料及び手数料収入	231,594
その他の収入	314,497
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,369,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,894,594
公共施設等整備費支出	2,625,067
基金積立金支出	1,064,527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,908,478
国県等補助金収入	1,219,679
基金取崩収入	383,923
貸付金元金回収収入	206,082
資産売却収入	61,640
その他の収入	37,155
投資活動収支	△ 1,986,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,736,057
地方債償還支出	1,652,071
その他の支出	83,986
財務活動収入	1,555,457
地方債発行収入	1,555,457
その他の収入	-
財務活動収支	△ 180,600
本年度資金収支額	202,692
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	678,984
本年度末資金残高	881,676
前年度末歳計外現金残高	218,541
本年度歳計外現金増減額	434
本年度末歳計外現金残高	218,975
本年度末現金預金残高	1,100,651

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率：該当なし
連結実質赤字比率：該当なし
実質公債費比率：11.7%
将来負担比率：102.7%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

36,332千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：501,511千円
事故繰越額：0円

基準変更による影響額等

該当ありません

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,406,509千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,828,962千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,775,022千円
将来負担額	30,925,068千円
充当可能基金額	3,892,305千円
特定財源見込額	1,350,868千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,406,509千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

170,772千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,454,673千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△1,305,511千円
基礎的財政収支	1,149,162千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	19,863,451,849円	18,981,776,188円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△678,983,837円	0円
資金収支計算書	19,184,468,012円	18,981,776,188円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないためその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,369,407千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,219,679千円
減価償却費	△3,409,070千円
未収債権、未払債務等の増減額	23,509千円
資産除売却損益	△15,808千円
賞与等引当金の増減額	14,218千円
退職手当引当金の増減額	20,725千円
徴収不能引当金繰入額	△5,399千円
投資損失引当金の繰入額	△2,025千円
その他	460千円
本年度差額	215,696千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円
利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。
リース資産及びリース負債の取得 523千円

附属明細書(一般会計等)

有形固定資産の明細(会計別)

令和 4年 3月 31日現在

決算対象年度 : 令和03年度

会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	53,067,626	1,499,578	986,067	53,581,137	23,091,758	1,015,928	30,489,379
土地	12,948,968	31,300	72,599	12,907,669	-	-	12,907,669
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	36,914,992	718,376	448,362	37,185,006	21,599,883	925,622	15,585,122
工作物	2,450,007	105,487	49,797	2,505,697	1,491,875	90,306	1,013,822
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,731	644,414	415,308	347,837	-	-	347,837
インフラ資産	121,055,735	1,765,413	907,470	121,913,678	76,669,526	2,139,781	45,244,152
土地	3,153,198	15,708	-	3,168,906	-	-	3,168,906
建物	1,178,922	2,119	1,059	1,179,981	1,154,174	3,345	25,808
工作物	115,751,999	860,221	4,720	116,607,500	75,515,352	2,136,436	41,092,148
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	971,616	887,366	901,691	957,291	-	-	957,291
物品	1,617,612	1,212,831	14,231	2,816,212	1,236,994	244,754	1,579,218
合計	175,740,973	4,477,822	1,907,767	178,311,028	100,998,278	3,400,463	77,312,750

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和03年度
会計：一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,762,726	15,543,624	1,881,266	3,345,671	2,528,998	123,855	4,303,240	-	-	30,489,379
土地	1,313,069	7,272,475	662,745	973,673	170,534	123,855	2,391,318	-	-	12,907,669
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,393,558	7,542,548	922,076	2,322,309	1,542,038	-	1,862,593	-	-	15,585,122
工作物	56,099	720,246	6,652	0	181,496	-	49,328	-	-	1,013,822
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,355	289,794	49,688	-	-	-	-	-	347,837
インフラ資産	39,577,360	-	-	65,778	5,335,518	-	265,496	-	-	45,244,152
土地	3,040,766	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	3,168,906
建物	12,962	-	-	-	12,846	-	-	-	-	25,808
工作物	35,566,341	-	-	0	5,260,311	-	265,496	-	-	41,092,148
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	957,291	-	-	-	-	-	-	-	-	957,291
物品	296	254,438	30,074	1,113	138,694	-	1,154,603	-	-	1,579,218
合計	42,340,382	15,798,062	1,911,340	3,412,561	8,003,210	123,855	5,723,339	-	-	77,312,750

投資及び出資金の明細

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和03年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小浜市水道会計	464,281	8,903,107	5,134,491	3,768,616	3,076,031	15.09%	568,816		-
小浜市総合卸売市場株式会社	50,000	165,836	10,270	155,566	80,000	62.50%	97,229		50,000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	982,093	148,989	833,104	40,000	50.00%	416,552		20,000
株式会社まちづくり小浜	12,000	156,385	127,166	29,219	25,000	48.00%	14,025	2,025	12,000
合計	546,281	10,207,421	5,420,916	4,786,505	3,221,031	16.96%	811,783	2,025	82,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社そとめぐり	10,000	76,113	68,305	7,808	60,000	16.67%	1,301		10,000	10,000
福井県防犯協会	2,030	344,062	1,402	342,660	334,300	0.61%	2,081		2,030	2,030
暴力団追放福井県民会議	3,952	844,820	293	844,527	821,331	0.48%	4,064		3,952	3,952
福井県消防協会	4,060	307,475	14,052	293,423	264,022	1.54%	4,512		4,060	4,060
財団法人ふるさと情報センター	500			0					500	500
地方公営企業等金融公庫	3,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	86,472		3,900	3,900
財団法人福井県市町村振興協会	52	12,582,116	4,915,597	7,666,519	30,000	0.17%	13,289		52	52
小浜市ボランティア基金	15,000	379,921	66,557	313,364	83,940	17.87%	55,998		15,000	15,000
ふくい女性財団	3,908	509,877	6,587	503,290	496,756	0.79%	3,959		3,908	3,908
福井県すこやか長寿財団	926	5,650,862	2,861,577	2,789,285	200,100	0.46%	12,908		926	926
福井県腎臓バンク設立基金	413	66,443	1,443	65,000	63,600	0.65%	422		413	413
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	-	-						1,000	1,000
福井県労働者信用基金協会	6,510	71,872,416	69,721,722	2,150,694	605,570	1.08%	23,120		6,510	6,510
福井県労働者福祉基金協会	3,000	270,807	5	270,802	270,147	1.11%	3,007		3,000	3,000

福井県信用保証協会	4,673	228,194,948	206,443,961	21,750,987	17,788,417	0.03%	5,714		4,673	4,673
福井県産業会館	300	960,984	100,326	860,658	66,000	0.45%	3,912		300	300
福井県中小企業情報センター	660	20,813,961	16,577,822	4,236,139	497,800	0.13%	5,616		660	660
福井県中小企業大学校	3,900	20,813,961	16,577,822	4,236,139	497,800	0.78%	33,188		3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	20,813,961	16,577,822	4,236,139	497,800	0.62%	26,465		3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	20,813,961	16,577,822	4,236,139	497,800	0.16%	6,595		775	775
財団法人サンドーム福井	375	960,984	100,326	860,658	66,000	0.57%	4,890		375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,702,240	45,791	1,656,449	1,300,000	0.29%	4,833		3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	78,264,929	75,574,700	2,690,229	1,608,000	0.68%	18,420		11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,079,393	108,881	970,512	2,040	2.45%	23,787		50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	383,025	237,808	145,217	141,800	0.41%	602		588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	-	-		-				386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	348,891	343,243	5,648	306,260	1.52%	86		4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,079,393	108,881	970,512	2,040	152.94%	1,484,312		3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	78,262	0	78,262	78,262	12.78%	10,000		10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,427,795	55,105	1,372,690	1,365,912	0.81%	11,102		11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	3,794,509	2,535,032	1,259,477	840,900	0.71%	8,987		6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.05%	974		200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,441,034	88,533	1,352,501	1,176,737	0.34%	4,597		4,000	4,000
合計	123,898	25,333,288,234	24,897,070,976	436,217,258	46,965,334	0.26%	1,150,773	0	123,898	123,898

基金の明細

(令和 4年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,074,065				2,074,065	
減債基金	810,746				810,746	
小浜市災害対策基金	20,238				20,238	
小浜市駐車場整備基金	44,496				44,496	
小浜市活性化基金	37,217				37,217	
小浜市土地開発基金	218,768			200,000	418,768	
食文化館整備基金	12,901				12,901	
小浜市地域子育て支援基金	6,965				6,965	
小浜市高齢者等福祉基金	2,929				2,929	
小浜市環境衛生施設整備基金	50,536				50,536	
小浜市善意基金	14,288				14,288	
小浜市山林基金	3,762				3,762	
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	
小浜市奨学資金貸付基金	20,847			14,554	35,401	
小浜市小中学校教育機器備品等整備基金	57				57	
小浜市教育施設整備基金	4,575				4,575	
三宅茂子基金	464				464	
小浜市文化財保護基金	16,839				16,839	
小浜市スポーツ振興基金	22,650				22,650	

小浜市森林環境譲与税基金	27,490				27,490	
小浜市新型コロナウイルス感染症 特別利子補給金基金	35,432				35,432	
小浜市学校教育応援基金	1,300				1,300	
合計	3,431,565	0	0	214,554	3,646,119	0

貸付金の明細

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	7,590	0	1,082	0	13,000
合計	7,590	0	1,082	0	13,000

長期延滞債権の明細

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	26,936	2,316
法人市民税	2,783	665
固定資産税	102,678	6,777
軽自動車税	3,900	347
都市計画税	14,711	971
その他の未収金		
保育料	2,801	569
子ども医療費助成返還金	13	
児童扶養手当返還金	104	
大口臨時ごみ処理手数料	15	
住宅使用料等	33,410	30,485
生活保護費返還金	19,732	1,105
その他	42	
小計	207,125	43,235
合計	207,125	43,235

未収金の明細

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	12,271	
法人市民税	2,752	
固定資産税	20,712	
軽自動車税	1,381	
都市計画税	2,913	
その他の未収金		
住宅使用料等	495	
道路占用料	1	
生活保護費返還金	1,056	
小計	41,581	0
合計	41,581	0

地方債（借入先別）の明細

（令和 4 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和03年度

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,110,026	84,459	1,053,337	55,389		1,300				
公営住宅建設	253,127	17,031	6,871	246,256						
災害復旧	163,678	62,475	163,678							
教育・福祉施設	4,454,402	468,774	3,835,424	45,361	219,823	353,794				
一般単独事業	2,419,965	297,502	72,624	1,432,548	201,939	558,359			154,495	
その他	792,482	143,237	256,009	386,806					149,667	
【特別分】										
臨時財政対策債	5,820,068	495,315	2,719,080	2,992,683		108,305				
減税補てん債	36,561	12,721	36,561							
退職手当債										
その他	775,459	67,322	723,493	50,966		1,000				
合計	15,825,768	1,648,836	8,867,077	5,210,009	421,762	1,022,758	0	0	0	304,162

地方債（利率別）の明細

（令和 4 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和03年度

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
15,825,768	14,174,966	1,077,941	564,726	3,615	2,282	513	1,725	0.47

地方債（返済期間別）の明細

（令和 4 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和03年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,825,768	1,648,836	1,479,791	1,456,787	1,393,581	1,308,540	4,975,358	2,496,662	958,253	107,960

特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和 4 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和03年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(令和 4年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	0	2,025	0	0	0	2,025
徴収不能引当金	45,024	5,399	0	7,053	135	43,235
流動資産						
徴収不能引当金	326	0	0	0	326	0
固定負債						
退職手当引当金	3,051,409	167,997	0	183,243	5,480	3,030,683
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
流動負債						
賞与等引当金	147,199	132,980	0	147,199	0	132,980
合計	3,243,958	308,401	0	337,495	5,941	3,208,923

補助金等の明細

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

決算対象年度: 令和03年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	官民連携による道の駅リニューアル事業補助金	株式会社 まちづくり小浜	11,928	道の駅若狭おばまりリニューアルに対する支援
	民宿リニューアル支援事業補助金	対象事業者	6,224	宿泊事業者が行う施設改修に対する支援
	その他		20,604	
	計		38,756	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院事務組合	812,541	公立小浜病院に対する負担金
	下水道事業会計 一般会計負担金	小浜市下水道事業会計	613,251	下水道事業会計に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	567,324	若狭消防組合に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	290,839	後期高齢医療医療保険への公費負担分
	私立認定こども園施設型給付費	対象団体	247,291	認定こども園にかかる施設型給付費
	その他		919,534	
	計		3,450,780	
合計			3,489,536	

財源の明細

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

決算対象年度:令和03年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,685,083	
		地方交付税	5,888,085	
		地方譲与税	163,129	
		税交付金	810,865	
		地方特例交付金	95,116	
		寄附金	280,514	
		その他	183,003	
		小計	11,105,795	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,180,232
			県支出金	39,447
			計	1,219,679
		経常的補助金	国庫支出金	2,689,340
			県支出金	1,370,099
			計	4,059,439
			小計	5,279,118
			合計	16,384,913

財源情報の明細

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

決算対象年度:令和03年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,169,217	4,059,439	445,457	7,930,750	3,733,571
有形固定資産等の増加	2,629,121	1,219,679	1,110,000	295,387	4,055
貸付金・基金等の増加	1,269,661			1,064,661	205,000
その他	△ 129				
合計	20,067,870	5,279,118	1,555,457	9,290,798	3,942,626

資金の明細

(令和 4年 3月31日現在)

決算対象年度:令和03年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	881,676
短期投資	
合計	881,676

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,696,611	固定負債	41,955,474
有形固定資産	107,860,803	地方債等	27,607,898
事業用資産	30,489,379	長期未払金	-
土地	12,907,669	退職手当引当金	3,228,669
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	37,185,006	その他	11,118,908
建物減価償却累計額	△ 21,599,883	流動負債	3,576,230
工作物	2,505,697	1年内償還予定地方債等	3,015,096
工作物減価償却累計額	△ 1,491,875	未払金	104,498
船舶	-	未払費用	7,541
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,468
航空機	-	預り金	218,975
航空機減価償却累計額	-	その他	82,617
その他	-	負債合計	45,531,705
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	347,837	固定資産等形成分	114,717,528
インフラ資産	74,844,215	余剰分(不足分)	△ 42,217,966
土地	4,000,693	他団体出資等分	-
建物	7,462,131		
建物減価償却累計額	△ 5,539,889		
工作物	153,643,415		
工作物減価償却累計額	△ 85,854,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,132,485		
物品	4,804,923		
物品減価償却累計額	△ 2,277,714		
無形固定資産	2,992,557		
ソフトウェア	15,054		
その他	2,977,504		
投資その他の資産	1,843,251		
投資及び出資金	205,898		
有価証券	92,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	344,067		
長期貸付金	7,590		
基金	1,362,689		
減債基金	-		
その他	1,362,689		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 74,969		
流動資産	5,334,655		
現金預金	2,283,794		
未収金	157,024		
短期貸付金	1,082		
基金	2,884,810		
財政調整基金	2,074,065		
減債基金	810,745		
棚卸資産	2,047		
その他	5,900		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	118,031,267	純資産合計	72,499,562
		負債及び純資産合計	118,031,267

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	23,956,670
業務費用	12,157,314
人件費	2,899,703
職員給与費	1,939,605
賞与等引当金繰入額	144,422
退職手当引当金繰入額	191,128
その他	624,548
物件費等	8,786,757
物件費	3,654,775
維持補修費	397,959
減価償却費	4,702,622
その他	31,401
その他の業務費用	470,854
支払利息	328,791
徴収不能引当金繰入額	8,980
その他	133,082
移転費用	11,799,356
補助金等	9,247,799
社会保障給付	2,530,813
その他	20,745
経常収益	1,783,685
使用料及び手数料	1,373,642
その他	410,043
純経常行政コスト	△ 22,172,985
臨時損失	18,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,001
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	193
資産売却益	193
その他	-
純行政コスト	△ 22,190,819

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,940,364	115,713,150	△ 43,781,840	-
純行政コスト(△)	△ 22,190,819		△ 22,190,819	-
財源	22,622,957		22,622,957	-
税金等	13,642,510		13,642,510	-
国県等補助金	8,980,447		8,980,447	-
本年度差額	432,138		432,138	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,123,695	1,123,695	
有形固定資産等の増加		3,007,273	△ 3,007,273	
有形固定資産等の減少		△ 4,790,527	4,790,527	
貸付金・基金等の増加		1,290,987	△ 1,290,987	
貸付金・基金等の減少		△ 631,428	631,428	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	128,073	128,073		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	8,040		8,040	
本年度純資産変動額	559,198	△ 995,622	1,563,873	-
本年度末純資産残高	72,499,562	114,717,528	△ 42,217,966	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,252,311
業務費用支出	7,260,020
人件費支出	2,728,190
物件費等支出	4,080,326
支払利息支出	329,373
その他の支出	122,131
移転費用支出	11,992,291
補助金等支出	9,440,734
社会保障給付支出	2,530,813
その他の支出	20,745
業務収入	22,768,627
税収等収入	13,565,096
国県等補助金収入	7,462,000
使用料及び手数料収入	1,378,338
その他の収入	363,192
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,516,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,293,630
公共施設等整備費支出	3,002,835
基金積立金支出	1,085,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,051,291
国県等補助金収入	1,323,770
基金取崩収入	414,341
貸付金元金回収収入	206,082
資産売却収入	61,640
その他の収入	45,458
投資活動収支	△ 2,242,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,100,116
地方債等償還支出	3,012,956
その他の支出	87,161
財務活動収入	2,119,557
地方債等発行収入	2,119,557
その他の収入	-
財務活動収支	△ 980,559
本年度資金収支額	293,418
前年度末資金残高	1,771,401
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,064,819
前年度末歳計外現金残高	218,541
本年度歳計外現金増減額	434
本年度末歳計外現金残高	218,975
本年度末現金預金残高	2,283,794

注記(全体)

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
・介護保険事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・漁業集落環境整備事業特別会計
・水道事業 ・下水道事業

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円

連結貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,294,806	固定負債	48,725,490
有形固定資産	116,114,952	地方債等	32,764,866
事業用資産	37,066,256	長期未払金	9,831
土地	14,007,226	退職手当引当金	3,584,131
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	49,391,239	その他	12,366,662
建物減価償却累計額	△ 28,581,492	流動負債	5,196,777
工作物	3,219,204	1年内償還予定地方債等	3,829,814
工作物減価償却累計額	△ 1,961,667	未払金	599,748
船舶	-	未払費用	10,493
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,133
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403,948
航空機	-	預り金	225,118
航空機減価償却累計額	-	その他	122,525
その他	-	負債合計	53,922,268
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,818	固定資産等形成分	124,192,787
インフラ資産	74,844,215	余剰分(不足分)	△ 48,079,179
土地	4,000,693	他団体出資等分	58,337
建物	7,462,131		
建物減価償却累計額	△ 5,539,889		
工作物	153,643,415		
工作物減価償却累計額	△ 85,854,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,132,485		
物品	10,469,593		
物品減価償却累計額	△ 6,265,112		
無形固定資産	3,000,399		
ソフトウェア	15,627		
その他	2,984,771		
投資その他の資産	3,179,456		
投資及び出資金	141,287		
有価証券	10,000		
出資金	116,393		
その他	14,894		
長期延滞債権	344,223		
長期貸付金	91,292		
基金	2,515,093		
減債基金	-		
その他	2,515,093		
その他	162,530		
徴収不能引当金	△ 74,969		
流動資産	7,795,207		
現金預金	3,443,807		
未収金	1,358,845		
短期貸付金	1,082		
基金	2,936,849		
財政調整基金	2,126,104		
減債基金	810,745		
棚卸資産	39,932		
その他	14,718		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	4,199		
資産合計	130,094,213	純資産合計	76,171,945
		負債及び純資産合計	130,094,213

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	34,545,791
業務費用	20,158,281
人件費	7,187,369
職員給与費	5,579,183
賞与等引当金繰入額	400,902
退職手当引当金繰入額	191,266
その他	1,016,017
物件費等	11,461,480
物件費	5,642,158
維持補修費	423,000
減価償却費	5,264,356
その他	131,967
その他の業務費用	1,509,432
支払利息	436,766
徴収不能引当金繰入額	19,369
その他	1,053,298
移転費用	14,387,509
補助金等	11,661,665
社会保障給付	2,538,046
その他	187,798
経常収益	7,973,084
使用料及び手数料	6,930,236
その他	1,042,848
純経常行政コスト	△ 26,572,707
臨時損失	23,898
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,714
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,184
臨時利益	193
資産売却益	193
その他	-
純行政コスト	△ 26,596,412

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,120,725	125,037,972	△ 49,995,075	68,774
純行政コスト (△)	△ 26,596,412		△ 26,596,412	-
財源	27,530,031		27,530,031	-
税金等	15,863,013		15,863,013	-
国県等補助金	11,667,018		11,667,018	-
本年度差額	933,619		933,619	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 974,345	974,345	
有形固定資産等の増加		3,785,727	△ 3,785,727	
有形固定資産等の減少		△ 5,457,380	5,457,380	
貸付金・基金等の増加		1,537,469	△ 1,537,469	
貸付金・基金等の減少		△ 840,161	840,161	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	129,160	129,160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,437			△ 10,437
その他	7,932		7,932	
本年度純資産変動額	1,051,220	△ 845,185	1,915,896	△ 10,437
本年度末純資産残高	76,171,945	124,192,787	△ 48,079,179	58,337

注記(連結)

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 3年～75年
物品 2年～20年
ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません

4. 偶発債務

該当ありません

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
漁業集落環境整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.84%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.70%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.47225%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.16%～6.33%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.77%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて4.08%～4.26%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	比例連結	48.00%
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	比例連結	50.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象とし、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体を比例連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：201,814千円